

理念 Ⅲ 安心と暮らしがつながるまちづくり

つながりで築く 幸せと笑顔あふれるまち 奥出雲町



OKU
IZUMO
Plan for the future



基本目標 ⑥ 健やかで安心安全な暮らしをつくる

基本目標 ⑦ 産業と暮らしを支えるインフラをつくる

健康づくりと介護予防の一体的推進

第2期 総合戦略の取組目標



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

施策を取り巻く社会情勢

近年、核家族化や共働き世帯の増加に伴いライフスタイルが多様化し、家庭における健康な食生活の実践に向けたアプローチが困難な状況となっています。また、インターネットの普及等情報の氾濫による健康観の多様化や、就労・家庭生活等多忙な状況にあり、将来の疾病予防・介護予防につながる壮年期からの健康づくりが難しくなっています。

令和元(2019)年9月現在、日本では高齢者人口が28.4%に及んでおり、令和7(2025)年には75歳以上の後期高齢者が2,000万人を超える超高齢化社会となります。要介護の原因の一つである「高齢による虚弱（フレイル）」は、75歳以上の高齢者になると、その割合が急速に増加します。健康寿命を延伸し、要介護状態にある期間をいかに減らすかが喫緊の課題となっています。

奥出雲町の状況
(現状と課題)

- ◆脳血管疾患の発症率は島根県より高率にもかかわらず、40～50歳代の特定健康診査の受診率は他の年代より低く、さらに精密検査受診率は50%と半数は受診していない状況となっています。
- ◆壮年期の肺がん、大腸がんによる死亡率が高いにも関わらず、がん検診の受診者は減少傾向であり、特に若年層、壮年期の受診者は少ない状況です。
- ◆自殺死亡率は島根県・雲南圏域と比較し、高値で推移しています。
- ◆朝食の欠食は、小・中・高校生で増加傾向にあります。また、3歳児のむし歯有病率は、島根県や雲南圏域と比較すると高い状態が続いています。
- ◆介護認定を受けていない65歳以上の在宅高齢者（「介護予防の仕組みづくりに関する調査」回答者2,751名）のうち、健康教室や介護予防の集いの場に参加していないが、参加意欲のある人は2割と低いと、健康づくり・介護予防行動の意欲を向上させ、行動変容を促す介入が必要となっています。
- ◆日常生活圏域ニーズ調査結果によると、本町では糖尿病や心疾患等の生活習慣病が要介護状態に至った主要因となっています。生活習慣病の重症化予防と介護予防を一体的に推進する必要があります。

10年後のめざす姿

すべての町民が生涯にわたって健康で、
明るく、生きがいをもって生活できるまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator / 重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
65歳の平均余命：男女ともに県下1位	男性13位 女性7位 (2013～2017)	県下1位	県下1位
65歳の平均自立期間：男女ともに県下1位	男性10位 女性4位 (2013～2017)	県下1位	県下1位

関連計画

奥出雲町けんきプラン21	平成24年度～令和3年度
奥出雲町食育推進計画	平成27年度～令和3年度
奥出雲町のちを支える自死対策計画	平成31年度～令和5年度
奥出雲町母子保健計画	平成28年度～令和3年度
奥出雲町第3期特定健康診査等実施計画	平成30年度～令和5年度
奥出雲町国民健康保険第2期データヘルス計画	平成30年度～令和5年度
雲南地域第8期介護保険事業計画	令和3年度～令和5年度

取組

(1) 地域ぐるみで取り組む健康づくり

住民や学校・事業所・団体・医療機関・行政が協働して、各世代を通しての健康づくりを支援する環境を整備します。具体的には、幼児園・学校での健康学習会の開催支援や町内飲食店と連携した事業所の食環境整備、事業所や自治会と連携して壮年期をターゲットに正しい食知識や健康づくりの学習会の開催支援等を行います。また、各団体と連携して、自死予防の啓発やメンタルヘルス対策推進の一助となるよう研修の企画を支援するとともに、地域における自死対策の支え手を育成するため、ゲートキーパー²⁸研修を実施します。

(2) 健康寿命延伸に対応した健康づくり

生活習慣病の予防を図るため、特定健康診査やがん検診、歯周病検診の受診体制の整備を図ります。また、ICTを活用した、効果的な検診の受診勧奨、医師会と連携した受診率向上対策の検討、未受診者対策、保健指導の充実を図ります。疾病の重症化予防を推進するため、早期の専門医受診につながるよう体制づくりを行います。子どもの頃からの健康的な生活習慣の実践に向けて、むし歯予防の学習会や食育活動等を通じて啓発を行います。

(3) 介護予防の推進

CATV等メディアを活用して地域の人々のつながり、活動の楽しさ、やりがいを感じられる情報の提供や、関係機関・地域の団体と連携して健康づくり・介護予防行動を促します。

高齢者が気軽に参加しやすい身近なところに、住民主体の通いの場（住民が主体的に継続して週1回以上の運動ができる場所等）を立上げるための支援、フレイル予防²⁹（運動、口腔、栄養、社会参加等）の普及啓発を行います。

²⁸ ゲートキーパー：自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる人のことで、言わば「命の門番」とも位置付けられる人。

²⁹ フレイル予防：高齢期における生活機能の低下による要介護状態に対する、より早期からの介護予防

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
65歳以上の全住民のうち、週1回以上開催される住民主体の通いの場へ参加する者の割合	6.8%	10.0%	10.0%



住民主体の通いの場

みんなが
協力
できること

- 町民・地域
 - ◆仲間とともに、誘い合って体操や運動を続ける
 - ◆会合時などの分煙の徹底を図り、飲酒の習慣を改める
 - ◆日頃からバランスのとれた食事や運動を心掛ける
- 企業・団体
 - ◆町のがん検診を利用する等、受診率を高める工夫をする
 - ◆企業・事業所において、分煙の徹底を図る

地域福祉の充実

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

近年、少子高齢化の進行や生活様式の多様化等を背景に、ひとり暮らしや認知症の高齢者の家庭、介護・子育てに悩んでいる家庭が増加し、問題も複雑化、多様化しています。また、暮らしにおける人と人、人と社会のつながりの希薄化により、地域における支え合いの基盤が弱まってきています。

このことから、既存の制度の充実や、地域住民や団体などが協働し、支え合い、助け合いながら支援体制の整備を図る必要があります。

奥出雲町の状況
(現状と課題)

◆急速な少子高齢化の進行やひとり親世帯の増加等、社会状況の変化等に伴い、子どもや高齢者・障がい者への虐待、生活困窮などの問題が顕在化しています。また、家族・地域間のつながりが希薄となり、互助・共助といわれる近隣の人々がお互いに支え合う機能が弱体化しており、地域社会から孤立した人が増加してきています。こうしたことから、支援が必要な人に、必要な支援が行き渡らない事態が発生する可能性が高まっています。

◆認知症は誰もがなり得るものであり、家族や身近な人が認知症になる等多くの人にとって身近なものになっています。認知症になると買い物や移動、趣味活動など様々な場面で外出や地域交流の機会が減っていくため生活支援が必要ですが、認知症高齢者を支える介護力は低下しています。認知症への「備え」の取組として認知症に対する正しい知識を普及啓発し、生活上の困難が生じた場合でも、重症化を予防しつつ周囲や地域の理解と協力の下、本人が希望をもって日常生活を過ごせる地域づくりが必要です。

10年後のめざす姿

すべての住民が分け隔てられることなく
相互に人格と個性を尊重し合いながら共生するまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
地域福祉の充足度(町民意識調査)	23.1%	26.5%	30.0%

関連計画

奥出雲町地域福祉計画	令和2年度～令和6年度
第6期奥出雲町障がい福祉計画	令和3年度～令和5年度
第2期奥出雲町障がい児福祉計画	令和3年度～令和5年度
雲南地域第8期介護保険事業計画	令和3年度～令和5年度
奥出雲町老人福祉計画	平成30年度～令和4年度

取組

(1) 障がい者福祉の充実

障がいのある方もない方も奥出雲町に住む誰もが、かけがえのない個人として尊重され、住みよいまちづくりと人づくりをめざして、地域住民、サービス提供事業者、関係機関及び行政が連携しながら、障がい者、障がい児の「生活の自立」「社会参加の促進」に取り組みます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
就労継続支援事業(B型)の利用者数/年	62人	65人	68人

(2) 生活困窮者の支援

生活困窮者、児童福祉、ひとり親家庭などの相談窓口を設置しており、引き続き、一人ひとりの状況に合わせ自立に向けた支援を行います。関係機関や地域との連携を深めることで、対象者の早期発見に努め、就労や家計、住居確保などの相談対応、ひとり親家庭への児童扶養手当、高等学校通学費の支給、学習支援、ひきこもり対象者等、自立に向けた支援を行います。

また、庁内関係部局や各関係機関と連携を図り、多様化する住民ニーズに合わせた必要な支援を検討していきます。公的サービスだけでなく、地域でお互いに理解し、支え合い助け合う地域づくりにも取り組んでいきます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
民生委員児童委員の活動件数	2,631件	2,650件	2,670件

(3) 認知症支援対策の推進

認知症への理解と協力を得るため「認知症サポーター養成講座」を開催します。講座の対象を地域住民だけでなく、生活環境の中で認知症高齢者と関わる機会が多い小売業、金融機関、公共交通機関等の従業員等をはじめ、子どもや学生等にも拡充し、幅広い対象へ普及啓発をします。

認知症サポート医、かかりつけ医、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム、地域包括支援センター等関係機関の連携を強化し、認知症の疑いがある人に早期に気づいて、本人が安心して暮らしていけるよう適切に対応するとともに、認知症と診断された後の本人・家族等に対する支援につなげます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
認知症サポーター養成講座受講者数(新規)/年	10人	50人	50人

(4) 高齢者福祉の充実

高齢者が可能な限り住み慣れた地域の中で、自立した日常生活が送れるよう支援を行います。

自家用車を保有しない高齢者世帯へ的高齢者生活交通サポート券及び高齢者タクシー利用助成券の交付を行っていますが、民生児童委員等と協議をし、利用率の向上を図ります。また緊急通報装置の設置、助け合い除雪制度、一定期間居住することができる高齢者生活ホーム等、高齢者の生活を支える環境づくりに取り組み、地域で安全で安心して生活できる環境整備や改善に努めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
高齢者生活交通サポート券利用率	63.0%	65.0%	66.0%



高齢者生活ホーム

みんなが
協力
できること

町民・地域

◆地域の福祉活動に参加する
◆心身の健康管理を心がけ、生きがいのある自立した生活を送る
◆一人ひとりが地域社会の一員であることを自覚し「支え合うこと」、「助け合うこと」の大切さを深く理解する

企業・団体

◆地域の一員として地域の福祉活動に参加する
◆ひとり親や障がい者を雇用する
◆個々の特性や体調に配慮できる職場環境をつくる

地域医療・介護体制の維持・充実

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

持続可能な医療提供体制の確保を目的とした地域医療構想の下、病床削減、医療圏域・病院ごとの役割分担が求められています。中山間地においては高齢化が進展していく中で受診様態も変化し、急性期医療だけでなく慢性期医療や看取り、在宅医療の必要性が増しています。介護分野においては、高齢者人口自体は減少に向かいますが、要介護状態になる方が多くなる80歳以上の高齢者が増加すると見込まれる一方で、入所施設の増加は見込めないことから、在宅介護サービス、介護保険施設に代わる高齢者向け住まいの必要性が増しています。

奥出雲町の状況
(現状と課題)

- ◆地域医療の中核である奥出雲病院は、慢性的な常勤医師不足となっています。
- ◆慢性期医療、看取りの需要増加から、奥出雲病院では一般病床を削減し、療養生活から看取りまで対応できる介護医療院を令和2(2020)年11月に開設しました。
- ◆雲南市立病院との連携強化を進めており、その一環として分娩体制を同病院に集約することとしました。
- ◆在宅診療を担う診療所医師の高齢化が進んでおり、一次診療体制の維持が課題となっています。
- ◆介護職場では深刻な人材不足となっており、対策が急務となっています。
- ◆医療介護関係者が事業所間連携により地域課題の解決を図ることを目的とした「奥出雲町医療介護ネットワーク」が組織され、新しい医療介護連携の仕組みづくりが進められています。

10年後のめざす姿

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、適切な病床数・介護施設入所定員数が確保されており、在宅医療・介護サービス提供体制が必要十分に確保されているまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
在宅での介護老人福祉施設入所待機者数	27人	20人	10人

関連計画

—	—
---	---

取組

(1) 地域医療の維持・確保

奥出雲病院と町内の診療所との連携を深め、将来にわたって地域の実情に応じた一次診療体制、在宅療養体制の維持・拡充に努めます。
また、教育現場での地域医療教育、医療職場体験等の支援を継続し、将来地域貢献するという意志を持って進学する地域枠推薦制度を利用した医師及び看護師の増加を目指します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
地域医療教育推進事業補助金交付件数	21件	40件	60件

(2) 奥出雲病院の体制充実

人口減少と高齢化の進展により、奥出雲病院に求められる役割が変化してきています。医師確保が継続的な課題ですが、求められる医療を持続的に提供できるよう雲南圏域の医療機関相互の連携を深め、町民が安心して生活し続けることができる医療提供体制を確保していきます。また、これまでの在宅や施設からの救急受入れ患者の対応や在宅復帰に向けた支援に加え、新たに設置した奥出雲病院介護医療院で継続的に医療処置が必要な方の生活の場を提供していきます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
時間外救急搬送患者受入数/年	1,600件	1,400件	1,300件

(3) 医療介護連携の推進

高齢者の生活を支える医療・介護サービスが切れ間無く提供されるよう、雲南圏域で取り組んでいる入退院連携を深化させるとともに、「奥出雲町医療介護ネットワーク」の活動を推進し、将来にわたり持続可能な医療介護提供体制の整備に努めます。また、Uターン奨励金制度等を活用し、提供体制維持に欠かせない職員確保に努めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
介護人材確保奨励金累計交付者数	15件	30件	45件



町立奥出雲病院

みんなが協力
できること

- 町民・地域 ◆日頃からかかりつけ医を持ち、地域医療に関心を持つ
◆いざとなったときに困らないよう、ご自身や家族の人生の最終段階をどこでどのように過ごしたいかあらかじめ考え、信頼できる人に伝えておく
- 企業・団体 ◆定期的に健康診断を実施し、従業員等の適切な健康管理をする

消防・防災対策の推進

第2期 総合戦略の取組目標



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

施策を取り巻く社会情勢

近年、地震や台風等の水害をはじめとした自然災害が日本各地で多発しており、大規模な災害に対応するためには、ハード、ソフトの両面において防災と減災対策を進める必要があります。

また、災害時には、自分自身の命は自分で守る「自助」、自主防災組織など地域コミュニティで力を合わせて対応する「共助」、公的機関が救助活動や支援物資の提供などをする「公助」の考えを啓発するとともに、その全てが連携し被害を最小限にとどめる社会をつくることが重要です。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆本町では、大きな天災は近年起こっていませんが、全国的な異常気象による自然災害の発生により防災に対する意識が高まっています。小さな拠点づくり事業などを活用し、様々な防災研修等が開催され、地域の防災力が高まってきています。
- ◆令和2(2020)年3月に町内で1,044カ所の土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）が指定されたことにより、災害時の避難所が危険区域に存在していることが判明し、安全な避難所の確保と避難行動の確認が必要です。
- ◆地域防災の要である消防団員は、過疎化、少子高齢化の影響で年々減少傾向にあります。地域の理解と協力を得て、充実・強化に努めるとともに、奥出雲消防署との連携強化を計画的に進めていく必要があります。

10年後のめざす姿

住民主体により防災への取組が積極的に行われ、
地域の防災減災が図られているまち
奥出雲消防署との連携により広域的消防体制が保たれたまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
自主防災組織数（構成自治会数）	2組織	7組織	12組織

関連計画

奥出雲町地域防災計画（毎年改訂）

取組

（1）防災活動の推進

防災訓練の充実を図るため、学校、公民館、自治会等を単位とした研修会を開催します。また、令和2年7月に全戸配布したレッドゾーン指定を反映した土砂災害ハザードマップを活用し、防災体制を強化します。

さらに迅速で的確な防災情報を発信するため、防災行政無線の伝搬範囲の拡大を図ると共に、伝達手段の多重化・多様化を図ります。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
防災研修会・訓練の実施	5回	10回	15回

（2）災害弱者支援体制

避難支援が必要な方を支援する仕組みづくりとして、避難行動要支援者に配慮した避難計画の策定、避難行動要支援者名簿を作成し、災害弱者への支援体制を強化します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
福祉避難所の指定	1カ所	10カ所	15カ所

（3）防災組織・体制の充実

自主防災組織に対する住民の関心を高めるため、消防本部、関係団体等と協力して啓発活動の実施と組織の活動を支援し、育成強化を図ります。また、奥出雲町防災土育成事業を活用し、防災士の資格取得を支援し、地域の防災力強化を図ります。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
防災士登録者	23人	73人	123人

（4）消防活動の充実

消防団員の活動の見直し、地域住民の理解促進による担い手の確保、機能別消防団員の活用による体制強化を図ります。さらに消防施設、設備・装備の一層の強化と高度化による省力化を推進します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
機能別消防団員数	10人	20人	30人



防災訓練

みんなが
協力
できること

- 町民・地域 ◆防災の意識を高め、危険な場所の確認、防災用品・食料の備蓄など「自分の命は自分で守る」ことに努める
- 企業・団体 ◆防災関連事業への積極的な参加に努める

安心・安全に関する意識啓発

第2期 総合戦略の取組目標



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

施策を取り巻く社会情勢

誰もが安全で安心して暮らせる社会の実現は、全ての人々の願いです。しかしながら、近年身近なところで発生する犯罪や事故等の増加により地域の安心・安全に関する不安が高まっています。これには、地域および地域活動団体や事業者と警察等関係機関が一体となって、安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向けた取組を推進する必要があります。

奥出雲町の状況 (現状と課題)

- ◆近年、町内では交通死亡事故は発生していないものの、高齢者が関係する交通事故が増加傾向にあることから高齢化率が43%を超える本町としては、対策を講じる必要があります。
- ◆防犯灯、防犯カメラの整備が進み、町民の防犯意識が高まっていますが、依然として子ども、学生、女性を狙った「声掛け・つきまとい」などが発生しています。
〔雲南管内では、平成29(2017)年12件、平成30(2018)年10件、令和元(2019)年4件、令和2(2020)年11件の認知件数〕
- ◆刑法犯の認知件数は、奥出雲町内で平成29年15件、平成30年19件、令和元年15件、令和2年23件となっており、新たな手口による詐欺被害が懸念されるため、継続的な広報啓発活動が必要です。
- ◆少子高齢化の進展により、高齢者の独り暮らしや高齢者世帯が増加し、依然として高齢者の特殊詐欺被害が後を絶たない状況にあります。

10年後のめざす姿

地域全体が一体となって、
犯罪や交通事故等の未然防止に向けた一体的な取組ができるまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator / 重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
刑法犯認知件数	23件	15件	12件
人身交通事故件数	8件	6件	4件

関連計画

奥出雲町犯罪のない安全で安心なまちづくり推進計画	平成30年度～令和4年度
第10次奥出雲町交通安全計画	平成28年度～令和2年度

取組

(1) 町をあげての防犯体制の強化

「自分たちの地域は自分たちで守る」という防犯意識向上のための啓発を進めるとともに、地域における自主的な防犯活動の活性化やそれぞれの活動の連携を深めていくための取組を推進します。

また、防犯上配慮を要する者については、地域住民が連携して地域全体で子どもや高齢者等を見守る活動、被害防止等の取組を推進します。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
防犯研修会の開催数・参加者数／年	0回 (0人)	1回 (20人)	2回 (40人)

(2) 交通安全意識の向上

地域活動団体や事業者と情報共有、連携を図り、子どもや高齢者の事故の未然防止を図るため、広報啓発活動を推進します。また、事故多発地点や危険箇所について、交通安全施設の整備を行うとともに、関係団体と連携を図り、交通安全意識と交通マナーの向上のための啓発活動を進めます。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
交通安全に関する街頭啓発活動の回数／年	2回	2回	2回

(3) 消費者自立支援の推進

被害に遭ったと自覚しても、「誰にも相談しない(自分が悪かった)」 「相談窓口があることを知らない」などの特徴から、これまでは相談を受けてからの被害の防止・救済が中心でした。

被害リスクの高い高齢者等に未然にアプローチするため、構成機関において通常の活動の中でさりげなく見守り、異変があれば、情報交換・共有、協議が行える「地域見守りネットワーク」を構築します。また、消費者被害の未然防止や拡大防止のため、情報提供や普及啓発を進めます。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
消費者被害防止のための研修会開催／年	0回	1回	2回



消費者被害防止のための研修会

みんなが
協力
できること

- 町民・地域 ◆近所とのコミュニケーションを積極的に図る
◆助け合い、譲り合いの心を常に持つ
- 企業・団体 ◆仕事に変わったこと、気づいたことがあれば情報共有をする

公共施設の活用・適正管理

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

少子高齢化の進行による人口減少やライフスタイルの変化による住民ニーズの多様化に伴い、公共施設の規模の適正化や用途の転換等が課題になっています。

また、過去に整備された施設がこれから大量に更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は依然として厳しい状況にあるため、公共施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を進めることが求められています。

奥出雲町の状況
(現状と課題)

- ◆本町の人口1人当たりの公共施設延床面積は13.01㎡で、全国平均の3.60㎡、同規模自治体（人口1～3万人）の平均6.04㎡と比べ大きいといえます。
- ◆築30年を超える施設は、一般的に大規模改修が必要とされますが、町の公共施設で築30年を超える施設は建物面積全体の2割で、特に学校教育施設に集中しています。これが10年後には全体の5割を超え、20年後には8割を超える見込みであり、急速に老朽化が進みます。
- ◆新耐震基準となった昭和56(1981)年以降に建設された町の公共施設は、全体の8割ですが、残りの2割は、旧耐震基準による施設であり、改築等による耐震化対策が課題になっています。
- ◆学校再編を見据えながら、安全で快適な学習環境を確保するため、計画的な学校施設・設備の整備が必要になっています。また、再編後の施設の有効活用も考慮する必要があります。

10年後のめざす姿

住民ニーズに即した施設が確保され、
施設規模の最適化や計画的な維持管理、長寿命化により
持続可能な財政運営が行われているまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
公共施設総量の削減	261施設	251施設	241施設
個別施設毎の長寿命化計画の策定数	1件	5件	10件

関連計画

奥出雲町公共施設等総合管理計画 平成29年度～令和3年度

取組

(1) 公共施設の有効活用

公共施設におけるサービスの必要性を再検討し、機能や配置が適切でなくなった施設や利用状況・効率の低い施設は、機能の集約化・複合化や他用途への転用など使用形態・利用形態の見直しを行い、施設の最適配置を進めます。

学校施設は地域住民にとって身近な公共施設であるため、再編後の施設跡地の活用方法については、地域の拠点施設としての利用を基本方針としつつも、社会教育施設や社会体育施設等の公共施設のほか、体験交流施設等の地域コミュニティ施設、防災拠点施設、民間事業者と連携した創業支援オフィスなど様々な用途を想定しながら有効な活用方法を地域住民とともに検討していきます。

また、町の公共施設等総合管理計画を基にした長期的・計画的な施設の維持管理、長寿命化を行い、財政負担の軽減、平準化を進めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
利用方法を見直した施設数	0施設	10施設	20施設

(2) 公共施設の耐震化・防災拠点の整備

旧耐震基準による施設については、機能の集約や有効利用を検討したうえで、計画的な耐震化を進めます。防災拠点となる庁舎、避難所となる施設は、地域防災計画を踏まえ、耐震性に加え、発電設備や給水設備などの災害対策機能の強化を図ります。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
耐震化率(新耐震基準)	80.0%	90.0%	100.0%



町立横田小学校プール

みんなが
協力
できること

- 町民・地域 ◆遊休施設等を利活用する
◆遊休施設等の有効活用のための提案・提言をする
- 企業・団体 ◆行政と連携した遊休施設等の活用を検討する

生活基盤・交通基盤の整備

第2期 総合戦略の取組目標



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

施策を取り巻く社会情勢

急速に進行する道路ストック等の老朽化などの社会的背景を踏まえ、安心して安全な活力ある地域づくりの実現のため関係機関と連携を取りながら道路整備の一層の効果的・効率的な実施に向け取り組んでいくことが重要です。

奥出雲町の状況
(現状と課題)

- ◆上水道の現状は、令和元(2019)年度末で給水人口：12,156人、給水率：98.6%となっています。今後は、施設の改良をはじめ、水質の向上や老朽化した管路の更新など計画的な給水体制の確立が必要です。
- ◆下水道の現状は、令和元年度末で処理人口：11,498人、普及率：93.3%となっています。今後は、施設の老朽化に対応しつつ、施設更新費の平準化等を図り、より健全な財政運営が必要となります。
- ◆本町の道路網は、国道、主要地方道を幹線とし、これに接続する生活道路としての町道で形成されています。歩行者の安全対策や冬期間の交通確保のため、計画的な整備が必要です。
- ◆町道の維持管理については、道路ストック等の老朽化への対応が求められています。また、積雪時の対応など様々な住民のニーズに応えていく必要があります。
- ◆住民生活に欠かせない移動手段として公共交通機関の維持存続は重要な課題であり、引き続きJR木次線の利用促進並びにバス路線の適正な維持が求められています。

10年後のめざす姿

安全で快適な暮らしを支える上下水道・道路が適切に整備・維持管理されるとともに、地域特性に応じた公共交通などの移動手段が確保されたまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
水洗化率	86.6%	93.0%	98.9%
町道の改良率	61.8%	61.9%	62.1%

関連計画

奥出雲町国土強靱化計画 令和2年度～令和7年度

取組

(1) 道路の新設・改良・維持管理

町道の新設改良については、災害時などの迂回路や防災拠点の状況等、道路の重要度を把握し、広域的視点で優先順位の高いところから、重点的・計画的に整備を進めます。関係機関へ早期整備に向けての要望活動を継続的に行います。道路ストックの老朽化対策等、斜面などの危険箇所対策を優先度の高い箇所から実施します。また、豪雪等の異常気象時に備え、除雪車両の充実や除雪体制の確保、強化を図ります。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
道路橋メンテナンス率	34.1%	68.3%	100.0%

(2) 上水道の改良・維持管理

安心・安全な水道水の安定供給のため、水源の確保や改良について、計画的に老朽施設の更新・改良及び老朽管の更新に努め、災害に強い水道施設を目指します。また、恒常的な点検を行い供給水の質的水準の向上や水源の水質保全対策を推進します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
上水道の老朽管路の割合	3.7%	14.9%	12.5%

(3) 下水道の改良・維持管理

集合処理区域外は合併処理浄化槽により整備を進め、公共用水域の水質保全を図ります。また、継続可能な下水道事業のため、老朽化施設の計画的改修による経費の平準化、適正な料金体系の見直し、横田地区集合処理区域の統廃合により施設管理費の軽減、公営企業会計への移行等効率的な運営に努めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
水洗化率に関する普及啓発活動回数/年	1回	1回	1回

(4) 安定した交通手段の維持

公共交通の充実、地域の活力を支えていく上で欠かせないものです。今後の学校再編計画や地域の道路改良の進捗状況を見据えながら、本町の地域公共交通の指針となる「地域公共交通計画（マスタープラン）」を策定します。

また、学生や高齢者など、地域の多くの住民に利用されているJR木次線は、生活利用に加え、沿線のシンボルであるトロッコ列車「奥出雲おろち号」が運行されており、JR西日本や周辺自治体とともに、更なる利用促進と観光振興に向けた取組を進めます。

このほか、路線バスについては、地元事業者である奥出雲交通㈱と連携し、計画的な車両更新と施設管理により、路線を維持しつつ、安定した交通手段の確保、支援を図ります。



JR木次線

みんなが
協力
できること

- 町民・地域 ◆町道沿線の草刈り・陰切りなどの協働作業をする
◆上下水道を適正に使用する
◆公共交通を利用する
- 企業・団体 ◆除雪や道路維持の連携体制を整える

住宅施策

第2期 総合戦略の取組目標



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

施策を取り巻く社会情勢

住宅は、子どもを育て、家族が憩い、老後を過ごすなど、幸せを育み、活力を養う空間であり、豊かな住生活は、社会に安定をもたらします。高齢夫婦世帯は、子育て期に建てた比較的広い家に住み、維持管理や交通の便に苦慮する世帯もある一方で、子育て期の若いファミリー世帯は比較的コンパクトな家に住むなど、時代の変化に伴い住宅ニーズも変化しています。また、税制上の優遇や低金利などが追い風となり、子育て世代（30～45歳）の年齢層で持ち家率が増加傾向にあります。

奥出雲町の状況
(現状と課題)

- ◆国勢調査における本町の持ち家率を見ると、島根県平均は72.4%（H17）から69.5%（H27）と減少傾向にあるものの、本町では83.2%（H17）から84.2%（H27）と増加傾向となっています。また、9.4%にあたる419世帯は公営・民営賃貸住宅に居住しています。
- ◆公営住宅への入居希望はあるものの、施設の老朽化と入居要件により、結婚等を機に住宅への入居を希望されてもニーズに合わない、入居できない等の問題が発生しています。
- ◆公社単身住宅においては、転勤等による入居希望への対応に加えて、町外からの学生受入れのための住宅確保も継続していく必要があります。また、町全体として、公営住宅と民営住宅の立地に偏りがあることから住民ニーズに応じた（民営）住宅の整備を進める必要もあります。
- ◆核家族化の進行により、住宅のマッチングが成立しないことを理由に転出する世帯が増加していることから、特に子育て世代の定住を促進する住環境整備への支援が求められています。
- ◆空き家バンク制度においては、利用者は賃貸物件を希望される傾向にあり、利活用可能な賃貸物件の掘り起しが課題となっています。
- ◆危険空き家が増加しつつあり、除却経費もかさむことから、適正な管理と除却が進んでいない状況にあり、所有者への意識啓発が必要となっています。

10年後のめざす姿

行政と民間が連携し、少子高齢化やライフスタイルの変化、多様化する住宅ニーズに適応した住宅や宅地の供給ができるまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator / 重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
居住に供する新築・増改築物件数	21件	20件	20件

関連計画

奥出雲町公営住宅等長寿命化計画	平成31年度～令和10年度
奥出雲町空き家等対策計画	平成29年度～令和3年度

取組

(1) 魅力ある住まいの確保

子育て世代の定住を促進するために、ライフステージに応じた新築や増改築といった住宅環境整備を支援し、「住み続ける町」として選択して頂ける住宅環境整備支援に取り組みます。

また、本町が抱える問題解決、多様化するニーズに対応した民間賃貸住宅整備を促進するため、行政と民間の連携に必要な支援策に取り組みます。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
住宅環境整備支援件数	48件	153件	258件

(2) 空き家の利活用と老朽危険空き家の除去

人口減少とともに、空き家の増加が見込まれます。優良な空き家物件については、空き家バンク制度に登録頂き、入居希望者に対し賃貸借または売買を斡旋します。また、空き家の水回りなどの条件整備について、ニーズに対応した支援を行います。

一方で、不良住宅、危険空き家も増加傾向にあり、特に危険を伴う住宅については、所有者に対し、適正な維持管理と除却を促し、周辺環境の整備に努めるとともに、整地された宅地については、空き家バンク制度により希望者に斡旋します。

KPI (Key Performance Indicator / 重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
空き家バンク 契約成立件数／年	10件	10件	10件
老朽空き家除却件数	2件	12件	22件



住宅環境整備支援により建設された住宅

みんなが
協力
できること

- | | |
|-------|---------------------------------------|
| 町民・地域 | ◆適切に持ち家を管理する
◆不良・危険家屋を発見したら情報を提供する |
| 企業・団体 | ◆不良・危険家屋を発見したら情報を提供する |

地域情報化の推進

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

情報通信技術は日々急速に進化しており、行政サービスについてもSociety5.0の実現に向けた様々な取り組みが必要とされています。次世代の情報技術は、地域の特性に応じた形で活用できるものであり、地方創生を促進するためにも、高度かつ持続可能な情報通信基盤の整備が求められています。

奥出雲町の状況
(現状と課題)

- ◆本町では、合併後平成18(2006)年から平成19(2007)年にかけて光ケーブルを全域に整備しました。整備後10年以上経過し、ケーブルテレビ施設の老朽化が進む中、特にインターネット通信を安定して供給できるよう改善が必要です。
- ◆インターネットでは大容量通信を必要とするコンテンツが増えてきており、インターネットを不自由なく利用できる環境の構築が求められています。
- ◆Wi-Fiやスマートフォン・タブレットが普及し、誰もが気軽にインターネットを利用できるようになったことに伴い、サイバー犯罪や情報漏洩等のセキュリティ事故も同様に増加しています。行政サービスを行う上でも、徹底したセキュリティ対策が必要です。また、高齢者など誰もが安心してパソコンやスマートフォン、タブレットを利用できるように十分なサポートをしていくことも求められています。

10年後のめざす姿

町民ニーズや地域の特性にあった、
次世代の様々なデジタル技術を活用できるような環境のあるまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
町インターネット加入率	44.0%	46.0%	48.0%

関連計画

—	—
---	---

取組

(1) 情報通信基盤の整備

情報通信基盤整備に関して町民へ情報提供することで理解と協力を得ながら、ケーブルテレビ施設の老朽化対策及び今後急速な進展が期待されるSociety5.0の実現に向けた整備を進めます。

また、生活インフラとして快適にインターネットを利用できるよう改善を行い、持続可能なインターネット環境の整備を行います。

さらに、携帯電話の第5世代移動通信システム(5G)のエリア化を推進し、不感知解消については、携帯電話3Gサービスが終了した後の対策も含め、官民連携した取組を進めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
ケーブルテレビ施設の新サービス追加数	0	3	5

(2) デジタル化社会に対する人材育成等の推進

急激なデジタル化の進展に伴い、サイバー攻撃や情報漏洩への対策が急務です。職員へ専門知識習得の機会を設け情報セキュリティ対策を徹底するとともに、地域住民や企業にも有用な情報提供ができるよう努めます。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に有効なオンライン会議などの情報サービスが広く利用されるようになり、誰もが一定の情報リテラシーを求められるようになりました。地域住民にデジタル化に関する情報リテラシーを身に着ける機会を多く提供するため、公共施設等の通信環境を整備し、各所で研修会等が開催できるよう推進します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
デジタル化に関する研修会等の開催数/年	0回	9回	18回

(3) 情報サービスの充実

今後、更なる需要が見込まれるオンライン会議等の利用やサテライトオフィスの活用に対応するため、大容量通信サービスを利用できる場所の提供、インターネットプランの見直しを検討します。

また、時代の潮流を注視しながら、第5世代移動通信システム(5G)など新技術の活用について、官民連携した取組を進めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
大容量通信可能なスポット数	0カ所	2カ所	9カ所

みんなが
協力
できること

- 町民・地域 ◆新しい情報通信技術を利用した、遠隔交流などを積極的に行う
◆インターネットトラブルを防止するため、正しい利用方法を身につける
- 企業・団体 ◆Society5.0の実現に向けた取組を推進する
◆情報リテラシー促進のための研修会等を開催する

計画の実現にむけて

つながりで築く 幸せと笑顔あふれるまち 奥出雲町



基本目標 ⑧ 持続可能なまちをつくる

効率的・効果的な行政サービスの推進

第2期 総合戦略の取組目標



施策を取り巻く社会情勢

全国的に行政職員が減少している一方、基礎自治体である市町村に求められる役割は拡大しており、行政課題に適切に対応し、限られた職員で効率的に機能する組織づくりが求められています。

また、社会情勢の変化、住民意識の多様化にともない行政サービスに対するニーズは高度化しています。これらの要請に応えるため、窓口業務の見直しや民間委託の推進、行政デジタル化（ICT／IoT、マイナンバーカードを利用したオンライン手続き、AI・RPA³⁰、クラウド³¹共同利用、オープンデータ³²、オンライン会議など）による業務の効率化と利便性の向上が求められています。

奥出雲町の状況
(現状と課題)

- ◆「まちの将来像」を実現するためにも、組織や人材のマネジメントを強化するとともに、「選択と集中」に基づく中長期的な戦略の推進、「社会経済状況の急速な変化への対応」が求められています。
- ◆行政サービスを安定的に提供し、地域課題を克服するための取組を進めていくためには、的確な町民ニーズの把握、民間組織との連携、持続可能な財政基盤の構築、安定的な財政運営の確保が不可欠となっています。
- ◆町民が情報収集やコミュニケーションに用いるツールは刻々と変化しており、情報格差（デジタルデバйд）の解消に向け、オンライン手続きなど町民が利便性を感じることができるサービスを提供していく必要があります。

10年後のめざす姿

窓口業務の効率化やAI等の先端テクノロジーを含むICT／IoTなどを積極的に活用し、
町民の利便性向上につなげ、多様化・高度化する町民ニーズに応えるまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
奥出雲町の行政に関心がある町民の割合（町民意識調査）	58.8%	65.0%	70.0%

関連計画

定員管理計画	令和2年度～令和6年度
--------	-------------

³⁰ AI・RPA：人工知能により、データに基づいた判断や作業の振り分けを行う機能が組み込まれた、業務を自動化するシステム。RPAはRobotic Process Automationの略。
³¹ クラウド：インターネットなどのコンピュータネットワークを経由して、コンピュータ資源をサービスの形で提供する利用形態。
³² オープンデータ：二次利用が可能な利用ルールで、全ての人が望むように利用・再掲載できるような形で入手できるデータ。

取組

（１）効果的な行財政運営

積極的な財源確保、健全財政の維持を図るため、過疎債等の財源の有効活用、町税の公平な課税と高い徴収率の確保、町有遊休施設の売却、ふるさと・企業版ふるさと納税等の推進など自主財源の確保に努めます。

さらに、事業の見直し・廃止などによる経費節減や公共施設等の計画的な維持・管理などを通じて、財政負担の軽減・平準化に取り組むとともに保有資産の有効活用・適正管理などを通じた、経費の圧縮と確実な財源の確保に取り組みます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
経常収支比率 (人件費等経常経費に占める一般財源の割合)	85.5%	85.5%	85.5%

（２）行政サービスの向上と効率化

行政デジタル化を推進し、ICT／IoTなどの導入による行政サービスの高度化と利便性向上、業務の効率化を図ります。さらに多様化・高度化する住民ニーズに対応できる人事管理と組織の構築に努めつつ、研修を通じた専門知識を持つ職員の能力開発や人事評価の活用により、職員の資質向上を図ります。また、地域の現状や課題の把握・分析を進め、各種行政計画の策定や施策の展開につなげ、事務事業の精査・見直しを図ります。各種申請や手続きのオンライン化、押印廃止を検討するとともに、迅速化・正確化の向上とコスト削減、町民目線に立った窓口のワンストップ化などの取組を推進します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
行政デジタル化を実施した業務数	2業務	5業務	10業務

（３）民間活力の導入

民間の専門的な知識・ノウハウを活用し、行政業務のアウトソーシング³³を推進します。更に地域特性を考慮した、共通課題を持つ近隣自治体等との連携した事務処理等の広域化を検討するとともに、産業や観光など、これまでの広域連携の枠組みを活かした地域資源の相互活用に取り組みます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
民間企業・団体へのアウトソーシング数	0件	3件	6件

（４）住民と協働のまちづくり

広聴機会の充実に努め、住民の意見を町政に反映できる環境整備を図ります。まちづくり活動のネットワークづくり、地域リーダーなどの人材育成・強化を図り、住民参画事業の充実と人的ネットワークづくりを進めます。更に、集落支援員などの人材配置、まちづくりを担うNPO法人等の設立を促し、活動を支援します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
住民との意見交換の実施回数／年	1回	1回	1回

（５）行政の透明性を図る

まちづくりや政策検討過程における情報提供の充実、広聴機会の充実を図り、多様な広報媒体を活用し、的確で分かりやすい情報提供を行い、行政の透明性、信頼性を高めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
ホームページ記事数／年	350記事	380記事	410記事
各種審議会委員の公募数	0件	3件	6件

³³ アウトソーシング：従来は組織内部で行っていた業務について、それを独立した外部組織に委託して、労働サービスとして購入する契約。

みんなが
協力
できること

- 町民・地域 ◆自助・共助の精神を持ちながら、役場や関係団体と連携する
◆行政情報を共有し、積極的に町政に参加する
- 企業・団体 ◆行政情報（オープンデータ等）の積極的な活用をする



施策を取り巻く社会情勢

人口減少が叫ばれて以来、日本各地で様々な人口減少対策に取り組まれており、地域ブランドの構築や定住対策における地域間競争が苛烈化しています。その中でも地域イメージを向上させ、「選ばれる」まちとなるための、シティプロモーションの取組が重要になっています。

奥出雲町の状況
(現状と課題)

- ◆本町には地域資源や自然環境など様々な魅力があることから、これらを総合的に分析しプロモーションを図ることで地域活性化につなげて行く必要があります。シティプロモーションを通じて、町内外に住む人の本町に対するブランドイメージの構築を図り、「奥出雲町のファン」を増やすことにより、交流人口、関係人口の創出、移住定住のきっかけづくりを図る必要があります。
- ◆シティプロモーションの対象には、実際に住んでいる地域住民のほか、地元出身者などの地域コミュニティとつながりがある人、地域イベントや行事に参加する人、ふるさと納税などを通じて町を応援してくれている人、都市に暮らしながら奥出雲での暮らしを楽しむに人、奥出雲の地域資源を活用して新たな取組を始めようとする人など、様々な関わり方の方々がいます。これらの方々のニーズや市場を的確に分析し、ターゲットの特性に合わせた効果的なプロモーションを実施する必要があります。

10年後のめざす姿

奥出雲流のブランドイメージを確立し、
奥出雲町の魅力や強みが全国に認知されることにより、人々に選ばれ、応援されるまち

まちづくりの目標

KGI (Key Goal Indicator/重要目標達成指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
社会動態の減少幅の抑制 (人口ビジョン取組目標)(再掲)	0人	60人	60人
UIターン者数(二人世帯以上の転入者数)(人口ビジョン取組目標)(再掲)	69人	98人	98人
観光入込客延べ数(再掲)	873,482人	880,000人	900,000人

関連計画

—	—
---	---

取組

(1) 奥出雲町のブランドイメージの構築

シティプロモーションとして発信すべき奥出雲町の魅力・強みを把握し、効果的な発信ができるようターゲットの類型別の整理分析を行います。
また、これらの魅力・強みであるブランドイメージを行政職員だけでなく、地域住民・事業者・団体からも発信できるよう共通認識を育てます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
奥出雲町のプロモーション研修会開催回数/年	0回	1回	1回

(2) 官民協働の戦略的シティプロモーションの実施

町の魅力発信に効果的なSNS(Twitter、Facebook、Instagram等)を活用し、「奥出雲町を知らない人に知ってもらう」「行政情報以外の奥出雲町の情報を知ってもらう」など積極的に町をPRします。
また、奥出雲町で開催される様々なイベント、行事等を一元的に町内外へ発信する仕組みづくりを行い、さらにイベントの様子などを載せ、参加者等の拡大を図ります。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
SNSフォロワー数	3,500件	5,000件	10,000件

(3) 奥出雲町を応援する人々との関係構築

インフルエンサー³⁴のほか、情報発信力を持つ町民(ブログ、ホームページなどの運営者)や事業者も含めた情報発信のキーパーソンと「奥出雲町応援サポーター」として関係を構築し、町内外の関係者との協働による情報発信に取り組みます。
また、町を広報することに興味のある方を募集し、町民目線で写真や動画作成に協力していただき、SNS等で情報を発信することができるシステムの構築を図ります。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
奥出雲町応援サポーター制度登録者数	0人	25人	50人

³⁴ インフルエンサー：SNSでの情報発信によって世間に対して大きな影響を与える人物。

みんなが
協力
できること

- 町民・地域 ◆奥出雲町の良さを知り、奥出雲町のファンになる
◆奥出雲町の魅力を全国に発信する
- 企業・団体 ◆奥出雲町の魅力や・強みを積極的に情報発信する